

韓国民主労組運動20年、 産別労組建設運動の成果と課題(下)

林 榮 一／金 元 重 汎

はじめに

- 1 産別労組の模索：いくつかの先導的事例
- 2 金属産別労組建設のための努力
- 3 「全労協解散／民主労総建設」と金属産別労組：統合「金属連盟」の出帆
- 4 民主労総建設以後の産別労組建設過程（以上、前号）
- 5 産別労組建設の転機：2006年の産別転換（以下、本号）
- 6 産別労組建設の現況と課題

5 産別労組建設の転機：2006年の産別転換

遅々として進まなかった民主労総の産別労組建設運動は、2005～06年にかけて新たな契機を迎えるようになった。ここにはいくつかの背景がある。

第1に、民主労総はそもそも産別労組建設と関連しては、総連盟としての独自の具体的な企画案、あるいは実質的な実践指導力を持つことができなかった。ただし2000年の労働運動発展戦略委員会及び企画団などを通じて作成した概略的な方針だけは持っていたのは事実である。しかしIMF経済危機以後深まった組織の危機、とくに組織率の低下、内部格差の拡大、非正規職の急増にともなう組織代表性の危機などに対して、これを打開する組織方針は産別労組建設運動の大々的強化以外に求めることはできないという共感が広がるなかで、民主労総は2005～06年を民主労総全組織の産別転換のための組合員総投票の時期と設定した。産別労組建設の実質的主体である民主労総傘下の主要連盟もまた、遅々として進まなかった産別労組建設作業をこの時期に合わせて再び大々的に展開するという目標を設定して動き始めていた。

第2に、いわゆる「2007年問題」が外部的圧迫として作用した。1998年労働法改正時に導入された企業（事業場）単位の複数労組の導入、労組専従者に対する企業の賃金支払い禁止条項は、その後2回にわたって5年ずつ猶予されたが2007年から発効する予定であった。この二つの条項は、企業別労組体制を固守する限り克服できない組織危機をもたらすものと認識されていたのであり、唯一の方案は産別労組体制への転換のみであるという共感が広がっていた。

第3に、産別労組建設と関連して最も关键的な立場にあった二つの組織、すなわち公共連盟と金

属連盟の指導部が、この時期になって産別労組建設を最大の目標として設定していた。とくに金属連盟傘下の大企業労組、そのなかでも金属ばかりでなく労働運動全体に最も大きな波及力をもつ韓国最大の企業別労組である現代自動車労組で産別労組建設に最も積極的な意志を示した執行部が2005年秋に成立したことによって、産別労組建設の核心的推進主体が形成されていた。

2005～06年の産別転換は、こうした状況を背景として類例のない緊張感のなかで推進することができた。核心推進組織は公共連盟と金属連盟であり、そのなかでも金属連盟、とくに現代自動車をはじめとする自動車完成車大企業労組の産別転換が鍵であった。

(1) 統合金属労組の建設

大企業労組の産別転換が遅滞するなかで金属連盟指導部の苦悩は深まっていた。少数労組として出発するしかなかった金属労組は、一方では草創期の困難を克服して組織を拡大し、産別交渉を勝ち取り、使用者団体を構成させることなど多様な成果を積み重ねていたけれども、同時に他方では依然として過少な規模に起因する人的・財政的資源の脆弱さ、相対的大企業事業場の産別交渉への不参加と組織離脱、先導的産別労組としての活動と闘争にともなう組織疲労度の増加などによって難関に逢着していた⁽³⁵⁾。このため金属連盟はこれ以上産別転換事業の遅滞を容認することはできないと判断し、2006年上半期に産別転換に総力を集中し、転換後ただちに金属連盟を解散するという非常な決定を下すにいたった。

2005年秋、組員規模4万余名の最大労組である現代自動車労組に産別労組建設に最も積極的なパクユギ執行部が成立することで、金属連盟の産別転換作業は大きな弾みがつくことになった。労働運動をめぐる状況の諸条件、民主労総の方針、金属連盟の方針、そしてパクユギ執行部の努力が一同となって現代自動車労組内のさまざまな現場組織が産別転換問題に関して積極的に同意参加する与件が造成された。これを背景にパクユギ執行部は、一方では首尾一貫した準備作業を推し進め⁽³⁶⁾、もう一方では、大宇自動車、起亜自動車など完成車労組との調律作業、さらには連盟内の他の事業場との懇談会や教育にも参加して彼らに産別転換に対する自信を持たせていった⁽³⁷⁾。

(35) 2005年10月末現在、金属連盟は企業別単位労組64組と、178支会を持つ金属労組とで構成されていた。総組員数は15万6,340名、そのうち金属労組組員が4万1,297名だった。金属連盟は新規組織事業場はすべて金属労組に配置するという方針であったが、これにより2004～05年の場合、連盟に加入した労組は1、金属労組に加入した事業場(支会)は29だった(そのうち4組織は産別転換事業場)。同じ期間に解散したり金属労組を脱退した事業場は12だった。新規加入にせよ脱退にせよ、これらはすべて劣悪な条件の中小事業場ないし非正規職組織であった。

(36) 2005年末から2006年初にかけて会社主導で実施された社内アンケート調査の結果によれば、組員の中の産別労組転換に賛成する比率は62%程度で産別転換に必要な2/3に多少及ばない水準であった。パクユギ執行部は4万余の組員全体に対して4時間の教育を実施するという目標を立て、このために既存の教育委員40余名に加えてさらに40余名の教育委員を追加して選定し、2006年2月まで教育委員に対する特別教育を実施し、その後全組織にわたった産別転換のための教育事業を推し進めた。とくに賛成率が低いと予想される事業本部に対しては担当委員を配置して集中的な説得と教育をおこなった。

(37) 起亜自動車と大宇自動車など主要完成車労組、そして現代製鉄など連盟内の主要大企業労組の場合、産別労組転換には意志を同じくしていたが、転換後の統合金属労組の組織体系や交渉構造などに対しては、現代

しかし2006年6月～7月の金属連盟傘下組織の大々的な産別転換投票は、使用者と政府、そしてとくに保守的新聞らの大々的な反対キャンペーンなどでかつて例を見ない緊張の中で進められた。そしてその結果、現代自動車をはじめとした完成車労組すべて、さらに鉄鋼、機械、造船などそれ以外の大企業労組の大多数が予想とは異なり圧倒的な賛成率を引き出し、産別転換は成功裏に締め括られた。2006年11月23日金属産別労組完成代議員大会が開催されたが、組織体系など合意に達しない争点があったために休会に入った。以後、労働法改正問題をめぐるゼネスト闘争で会議は延期が続いたが、12月20日最終的に完成代議員大会が開催され、ついに14万4,492名の組合員を擁する統合金属労組（全国金属労働組合）が出帆した。これとともに金属連盟は解散した。大宇海洋造船労組を含め産別労組転換に成功しなかった事業場の組合員1万6,000名はオブザーバー労組として残った。

統合金属労組の出帆過程で最大の争点となった組織体系問題は、本組－地域支部－事業場支会という体系に一元化することになったが、一部暫定的に認められた企業支部については、3年間猶予期間を置くことで合意された。これにしたがって現代自動車など大企業労組は企業単位支部の地位を過渡的に認定された。金属労組はその後、未転換労組の産別転換、企業支部の地域支部への再編作業を推進している。

（2）公共部門労組の産別再編

公共部門労組の産別再編の中心軸である公共連盟は、金属連盟に比べてはるかに厄介で複雑な内部事情を抱えているため、公共大産別労組建設で多くの困難に直面していた。公共連盟は2005年末現在その内部に運輸・情報通信・公共サービス・環境エネルギー・公共施設環境・社会福祉・社会サービスなど7種の業種本部に分かれて所属している300余事業場、10万余名の組合員がいたが、これらの労組はさらに企業別単位労組、全国単位単一労組、小産別労組など多様で複雑な組織体系を持っていた。ここにさらに公共連盟とは別途の組織であるタクシー（1万1,834名）、バス（1,588名）の二つの小産別労組、そして貨物運輸部門の貨物統準委（1万3,493名）など「運輸3組織」が公共連盟運輸部門と一緒に運輸産別労組を建設するための論議を進めていた。

公共連盟は2006年9月27日代議員大会で産別企画団を中心に進めてきた論議を総合した「産別労組建設基本案」を通過させた。この案は2007年12月公共連盟と「運輸3組織」を合わせた統合大産別労組（仮称・公共運輸社会サービス労組）を建設することを目標とするものではあるが、まず2006年末までに「運輸3組織」は運輸労組、公共連盟は公共サービス労組の二つの産別労組にそれぞれ転換する計画を盛り込んでいた⁽³⁸⁾。このように連盟傘下労組の複雑な組織体系を勘案して公

自動車バクユギ執行部とは見解を異にしていた。彼らは統合金属労組は、自動車、鉄鋼など業種単位組織を骨幹とし、交渉もまた業種交渉を中心とすべきであるという立場であった。この場合、企業別単位労組は業種本部傘下の企業支部になるだろうというものであった（本組－業種本部－企業支部）。これに比べ現代自動車のバクユギ執行部は既存の金属労組と同様に本組－地域支部－企業（事業場）支会という組織体系が望ましいものであり、必要ならば交渉は業種単位交渉も配置することができるという考えだった。統合金属労組が企業単位支部を維持すべきか否かの問題は、ひとり金属労組ばかりでなく産別労組運動全体の核心的な争点でもあった。

(38) 2007年末の大産別労組建設のために2006年末に建設される二つの産別労組は、その規約に2007年末までに

共サービス労組は、労組中央－地域・業種本部－支部として複合構成することにするが、業種本部は金属労組の場合の企業支部と同じように3年の猶予期間を置き、段階的に地域本部に転換するという方針を盛り込んでいた。

表3 公共運輸連盟の組織現況と産別転換率

	産別労組	事業場数	組合員数	産別転換率
公共運輸連盟	全国科学技術労働組合	42	4,944	72.21%
	全国研究専門職労働組合	29	1,984	
	韓国発電産業労働組合	5	6,400	
	全国運輸産業労働組合	161	52,075	
	全国公共サービス労働組合	50	35,249	

内部的に多くの意見対立と葛藤があったが、2006年11月30日代議員大会で公共連盟は、まず全国公共サービス労働組合を出帆させ、続いて12月26日には全国運輸産業労働組合が出帆し⁽³⁹⁾、大産別労組建設の最初の段階を越えた。2007年1月19日統合代議員大会を通じて公共連盟は公共運輸連盟に再編された。この統合公共運輸連盟には未転換単位労組とともに、既存の3つの小産別労組、そして新たに建設された2つの大規模労組が包括されていた。公共運輸連盟は2007年末までにこれらの組織を統合して、未転換労組の産別転換を推進し大産別労組を出帆させる予定であったが、2009年上半期の建設に方針が修正されて現在推進中である。

(3) 化繊労組と製造産別労組問題

化繊連盟の産別労組推進は、2000年化学連盟と繊維連盟が統合してから始まった。2001年産別推進委員会が構成され、4年余が過ぎ去った2004年10月29日全国化学繊維労働組合（化繊労組）を設立するにいたった。しかし2006年2月にいたっても化繊労組は化繊連盟全体組合員2万7千余名のうち6千余名のみを包括しているだけで、産別転換を決議したけれども実際には化繊労組への加入を留保している事業場も数多くあった⁽⁴⁰⁾。

化繊連盟は組織規模が過小であること、組織分布の業種及び地域的不均等性、産業空洞化と構造調整による組織の弱化など多くの困難を抱えており、したがって連盟単位で独自の産別労組建設運動を力強く推進できない事情に置かれていた。

2006年上半期、化繊連盟も民主労総の日程に合わせて産別転換投票を実施することにしたが、対象となった60余事業場のなかで実際に産別転換投票を実施したのは、中小労組3箇所過ぎなかった⁽⁴¹⁾。金属連盟の大々的な産別転換は化繊連盟及び化繊労組にも大きな刺激となって、同年9月

公共運輸社会サービス労組へ転換することを明記することにした。

(39) 航空操縦士労組・船員労組・地下鉄労組は出帆当時参与できなかった。

(40) 2006年2月現在、化繊連盟は1つの産別労組である化繊労組（全国化学繊維産業労働組合）と68の単位労組を合わせて、69労組2万7,116名の組合員を擁していた。連盟所属組合員は2万888名、労組所属組合員は6,228名であり、決議後参与留保事業場は14労組（組合員2,829名）であった。

22日連盟臨時代議員大会で10月下旬に再び未転換事業場の同時産別転換を推進することを決定した。しかしここでも参与労組は7労組にとどまり，しかも可決した事業場は中小事業場1箇所349名にとどまった⁽⁴²⁾。

化繊連盟の産別転換が遅々として進まなかったのは，連盟や単位事業場の指導部の意志の問題のためでもあるだろうが，化学繊維産業自体の悪条件によって産別労組の展望が不透明だったためでもある。このため化繊連盟内部では，化繊自体の独自の産別よりは，金属労組と一緒に製造産別労組建設を推進すべきであるという要求がすでに出されていた。2004年10月化学繊維産別労組創立大会でも，製造産別労組建設を推進することを決定したことがあった。2006年の産別転換努力がこれといった成果もなく進められたなかで，化繊連盟内部では再び問題が提起されるようになり，2006年11月23日金属労組の産別完成代議員大会の際に化繊連盟の一部の活動家が，製造産別労組建設を求めるプラカードを掲げてオブザーバー参加したりした。また化繊連盟の政策担当者がこうした流れを整理して，金属労組に対し製造産別労組とともに建設するよう主張する提案をした⁽⁴³⁾。金属労組もまた内部的にこの問題を検討している。

6 産別労組建設の現況と課題

(1) 現況と展望

表4でみるように2006年末現在，民主労総傘下には合わせて27の産別労組が存在しており，これに民主労総組合員の75.6%が所属している。また現在，規模の大きさは関係なしに全国単位大産別労組の性格をもつ産別労組は，金属労組，公共サービス労組，運輸産業労組，保健医療労組，公務員労組，全教組，言論労組，大学労組，化学繊維労組の9労組であり，その組合員は50万9,147名で大産別労組レベルの組織率は67.7%に達している。

結局，その間進められてきた産別労組建設運動は，次の3つの内容を持っていたと要約することができる。第1に，企業別単位労組を業種，連盟単位で統合し単一労組に再組織すること，第2に，小産別労組を再統合して連盟単位大産別労組に編成すること，第3に，必要な場合，連盟の境界を越えて統合大産別労組を建設することがそれである。

民主労総傘下のそれぞれの連盟は，互いに時には後になり，時には先になりしながら，これらの過程を踏んできた。金属労組の場合のように2006年を山にこの過程をいったん締めくくる段階に入った組織，公共連盟の場合のように段階的な大産別労組建設の過程のなかで3つの作業すべてを併行している組織，事務金融連盟のように以前に組織された小産別労組を大産別労組に再統合するこ

(41) MDK (40名)，KCC (182名)，バイエルクロップサイエンス (109名) など3つの事業場で331名が産別転換を決議した。

(42) ヘッテ製菓だけが可決された。投票に参加した唯一の大企業体YNCC (656名) の場合，賛成率51.3%で否決された。

(43) イムヨングック (2006)。おそらくこの問題は化繊連盟所属労組のうち最大労組である錦湖タイヤ労組 (組合員5,000名規模) の向背に大きな影響を受けることになる。錦湖タイヤ労組は早くから自動車大企業労組の向背に注目しながら，化繊独自の産別建設よりは金属と歩調を合わせる問題を検討してきたといわれている。

とを主たる課題としている組織⁽⁴⁴⁾、化繊の場合のように連盟単位での独自産別よりは他の組織との統合を模索している組織、言論労組の場合のように組織体系の追加的な変化よりは、産別労組としての内実を期するため苦心している組織など多様な偏差が存在している。

表4 民主労総傘下の産別労組現況（2006年12月31日）

所 属	労組名	支部(会)数	組合員数(人)	比率(産別/全体)
建設産業連盟(2)	全国建設運送労働組合	16	6,950	31.37%
	全国ワークレール労働組合	7	1,100	
公共運輸連盟(5)	全国科学技術労働組合	42	4,944	72.21%
	全国研究専門労働組合	29	1,984	
	全国発電産業労働組合	5	6,400	
	全国運輸産業労働組合	161	52,075	
	全国公共サービス労働組合	50	35,249	
教授労組	全国教授労働組合	8	1,062	100%
公務員労組	全国公務員労働組合	253	123,000	100%
金属労組	全国金属労働組合	201	144,492	91.5%
大学労組	全国大学労働組合	137	8,987	100%
病院労連	全国保健医療労働組合	131	35,848	
非正規教授労組	全国非正規教授労働組合	4	1,000	100%
サービス連盟	全国学習誌労働組合	4	400	2.7%
全国事務金融連盟 (9)	全国農業協同組合労働組合	76	9,474	47.13%
	駐韓外国金融機関労働組合	14	322	
	全国相互貯蓄銀行労働組合	13	352	
	全国水産業協同組合労働組合	28	1,000	
	全国生命保険労働組合	8	2,994	
	全国損害保険労働組合	14	9,545	
	全国証券産業労働組合	9	3,864	
	全国畜産業協同組合労働組合	68	3,800	
全国セマウル金庫労働組合	50	400		
言論労連	全国言論労働組合	110	16,661	92.46%
全教組	全国教職員労働組合	183	90,983	100%
化学繊維連盟	全国化学繊維労働組合	67	5,917	23.76%
地域本部	直加入 一般労働組合	86	8,227	
総 計	27	1,438	471,903	75.60%

こうした不均等な進展状況にもかかわらず、2006年を経過しながら民主労総の産別組織化は、1つの段階を区切る成果を収めたということが出来る。その理由は以下のとおりである。

第1に、産別労組建設の全体的な目標と経路が、組織全体にわたって共有された。企業別労組体制を脱して産別労組体制に段階的に移行するに当たっては、以前の産業・業種別組織区画にこだわ

(44) 事務金融連盟は傘下に9つもの小産別あるいは全国単一産別労組を包括している。事務金融連盟は2006年代議員大会で2008年まで3年間にわたってこれら組織を統廃合し、連盟単位の大産別労組を建設するという方針を決め(チョヒョレ, 2006, 124-125)、このための具体的な計画を作成するため努力している(全国事務金融労組, 2007)。

ることなく、可能な範囲内で最大限の大産別労組を建設していくということがまさにそれである⁽⁴⁵⁾。第2に、産別労組建設運動全体を牽引する核心主体の形成がなしとげられた。民主労総のなかで金属と公共の二つの核心部門の中心性と先導性が確固たるものとなったのである⁽⁴⁶⁾。第3に、最初の段階の産別労組建設作業の成果の上で、産別労組建設の次の段階の課題を本格的に提起していくことができるようになった。

(2) 諸課題

韓国で産別労組の建設と発展のために解決しなければならない課題はまだ数多く山積している。産別労組に対して強い拒否感と憂慮を持っている資本と政府の立場は、その間、保健医療労組、金属労組の産別交渉過程での経験を通じてある程度は弱まってきているのは事実である。政府と資本も産別化が韓国労働組合の組織転換の大勢になっていることを否定することはできないし、したがって産別労組それ自体を拒否するよりは、さまざまな理由を挙げて産別交渉に対し否定的・消極的な態度を示したり、資本の思い通りになる交渉構造に固執するなどの様相を見せている⁽⁴⁷⁾。

産別労使関係には相応しくない法制度的諸問題を勘案するとき、制度改善の課題もまた山積している。民主労総は産別交渉を制度的に支え、さらには産別協約の効力を社会的に拡張していくのに必要な法制度改善方案をすでに提起している（民主労総，2007，43-48）。

しかし、韓国の産別労組建設運動はまだ解決して行かなければならない主体的な課題がより多く存在し、それらがより重要だと認識しなければならない。

第1に、韓国の産別労組建設運動は、当該組織の組合員の権利を団体交渉と闘争を通じていっそう伸張させるということだけを目標とするわけにはいかない状況にある。いままでの産別労組建設は、既存の企業別労組の組織形態を変更することによって大規模な単一労組を形成する最初の段階

(45) 全労協解消－民主労総建設の時期から本格化した小産別vs.大産別の飽き飽きする論争も、いまようやく幕を下ろすことになった。また産別労組の官僚化と改良主義化の可能性を理由として産別労組建設それ自体に反対したり傍観した労働運動内の傾向もまだあるにはあるが、それも金属の大産別転換など2006年以後の変化によって大分弱まった。それ以外に民主労総を中心として最初から「全国単一労組」を建設することを産別労組の対案的目標に設定する立場もあるが、理論的にも実践的にも大きな説得力を持つことはできなかった。

(46) 他の国々の場合でも同様であるが、今後の労働運動は結局、金属・化学・繊維など製造業部門、公共サービス部門、そして民間商業サービス部門の三つの軸を中心に配置されるものとして整頓されていくであろう。2006年を経るなかでこのうちの二つの軸は形成されつつあるわけで、残る民間商業サービス部門は、産業構造（労働市場構造）の急速な変化、そしてこの部門の労働運動の発展の遅れのためにまだ不十分ではあるが、主体的努力の投入如何によっては今後その発展の可能性が最も大きな部門だということができる。

(47) 金属はその間、使用者団体を構成し交渉に臨む程度の進展はみせた。しかし2006年大企業労組の大挙転換によって統合大産別労組が出帆するや、大企業は産別交渉に参加するよりは依然として企業別交渉に固執したり、あるいは自動車、鉄鋼など大企業中心の業種別交渉を選好する傾向を強くみせている。保健医療労組の場合、2004年から産別交渉が始まったが、使用者団体の構成は依然として遅れており、使用者たちは産別交渉よりは小規模の特性別交渉を選好する傾向を強く示している。それ以外の産別労組あるいは小産別労組の場合でも産別交渉は進められてはいるが、全教組（公務員労組）の場合のように制度的に交渉の制約が存在している場合もあり、事実上拡大された企業別交渉とでも言うべき内容に限定されている場合が大部分である。

をやっと経過しているに過ぎない。したがっていまや次の段階の組織課題に取り組まなければならない課題を抱えている。その組織課題とは、産別労組の集中化された人的・財政的資源を効率的に稼動して、90%に達する未組織労働者を組織化することと要約することができる。この点で韓国の産別労組運動は、交渉モデルよりは組織化モデルにより比重を置く⁽⁴⁸⁾活動戦略を具体化していかなければならない。

第2に、現在大部分の産別労組は、依然として「片割れ」産別労組である。核心的な理由は産別労組の組織再編以後も企業別労組の遺産を依然として清算できずにいるためである。最大の問題は、産別労組の基礎単位が相変わらず企業あるいは事業場単位になっており、組織の中央集中性が依然弱く、労組活動の中心が従来どおり企業の垣根を越えられない点である。すでに多くの組織がこの問題の深刻さを認識し、これを克服するための努力を傾けているが、まだ産別労組の基礎単位を地域組織に完全に転換させている労組はない。金属労組がそれでも一歩先んじて少なくとも組織体系上はこの問題を解決しつつあるが、内容的にはまだまだ不十分・不完全であり、他の産別労組の場合、事情はいっそう深刻である。

第3に、過去20年余りの間、産別労組建設と政治勢力化という民主労組運動の総括的課題をめざして多くの努力が積み重ねられ、相当程度の進展がみられもした。しかし、その裏面では労働運動の核心的基盤である現場組織の弱体化現象が、全組織にわたって目に見えて拡がっていた。客観的与件の不可避な変化があったのは事実だが⁽⁴⁹⁾、それに劣らず労働運動の主体的要因もやはりまた大きく作用しているのは事実だ。産別転換にひきつづいて労働運動の基調を再定立して、指導部と一般組合員の間に生じた間隙を埋めるための集中的な努力が傾けられなければならない。金属をはじめとして多くの産別労組が、既存の単位労組執行部－組合員の体系を、組合員の自発的参与を前提とする現場委員体系に改編することを現場組織再編（再強化）の方向として設定しているが、具体的な方針や実践はまだ見られない状況である。このためには産別本組－地域支部－事業場に至る産別労組の全組織運営体系についての精密な設計、先導的な実践経験の蓄積、その段階的拡張などの周到で綿密な作業が求められるであろう。非常に鋭敏で難しいことではあるが、この問題は大規模組織の官僚化を防ぎ、大衆的参与と動員に基盤を置く労働運動のダイナミズムを確保するための核心的課題であるといえる。

(イム・ヨンイル 韓国労働運動研究所所長)

(キム・ウォンジュン 千葉商科大学商経学部教授)

(48) 組織率がきわめて高いか、あるいは組織率が低くても産別協約の適用範囲がきわめて広いヨーロッパ諸国の場合、労組活動の中心は自然に団体交渉におかれることになる。しかし同じく産別労組といってもこうした条件が確保されていない場合（米国、カナダ、英国など）、労働組合はその代表性の確保と強化のためにも未組織労働者を組織化する組織事業に労組資源を集中的に投入する必要性に迫られることになる。交渉と組織化は相互排他的なものではないが、状況によってはどちらにより多くの比重を置くべきかという判断をしなければならぬ。

(49) 高齢化など労働力構成上の変化、柔軟化と内部格差の拡大など労働市場の条件の変化、製造業の弱体化とサービス部門の比重増大など産業構造上の変化、開放化の進展と産業空洞化などグローバル経済化の悪影響など、ここには世界の労働運動が押しなべて受けている客観的な障害要因があった。

【参考文献】

- 馬山昌原労働組合連合（1995）『事業報告書』
- 嶺南労働運動研究所（1994）『ドイツ金属労組の理解』
- （1995）『大宇造船の人事・賃金制度改編方向に対する研究』
- 嶺南労働運動研究所産別労組研究教育分科（1995）『産別労組100問100答』
- イムヨングック（2006）「金属同志たちに製造産別建設論議を提案する」『労働社会』第114号，韓国労働社会研究所
- 全国労働組合代表者会議政策班（1994）『民主労総建設のための第1次調査研究報告書』
- 全国民主労働組合総連盟（1996）『共同交渉事例集』，討論会資料集，1996.3.6
- （2007）『事業報告書』
- 全国病院労働組合連盟（1994）『事業報告書』
- （1996）『病院労働組合組織実態』
- 全国事務金融労働組合（2007）『2007年単位労組幹部及び代表者修練会資料集』
- 全国専門技術労働組合連盟（1996）『産別労組の理論と実際』
- 造船労働組合協議会（1994）「創立宣言文」（1月30日）
- チョヒョレ（2006）「事務専門職労働組合の正体性〔アイデンティティ〕と産別労組への転換」，チョンジョンサン外『韓国労働階級の形成：1987-2003』ハンウル
- チェキョンスク（1999）「保健医療労組1年，評価と課題」『労働社会』第31号，韓国労働社会研究所
- 韓国労働社会研究所（1996）『産別労組の過去，現在，未来』
- 韓国労働組合総連盟（1991）『90年代韓国労総の運動基調と活動方針』
- （1999）『労総の跳躍：自主！民主！改革！』

<p>■サムライたちは大英帝国で何を見たのか —— ヴィクトリアン・インパクト</p> <p>松村昌家 著</p> <p>A5判上製・314頁 8,190円</p>	<p>■世界の視点からみた近世史研究の成果</p> <p>日本人のリテラシー 1600-1900</p> <p>Rルビンジャー 著 川村肇 訳</p> <p>A5判上製・324頁 5,040円</p> <p>一般庶民の識字率の実態を、17世紀初期の地方文書から明治期の行政文書までを駆使して明らかにした、従来の日本教育史にメスを入れる刺激的な研究。</p>	<p>■日本の社会をつくりあげた基盤がここにある</p> <p>百姓の力——江戸時代から見える日本</p> <p>2刷</p> <p>渡辺尚志 著</p> <p>四六判上製・244頁(白絵4頁) 2,310円</p> <p>村落史研究の第一人者が、江戸時代の村とそこに生きた人々の姿をわかりやすく叙述した。古文書学習者・郷土史愛好家・近世史専攻学生に必携の書。</p>	<p>■「日本」を憂えるインテリ学生「忠誠」と「反逆」</p> <p>日本主義と東京大学</p> <p>1刷</p> <p>井上義和 著</p> <p>A5判上製・255頁 3,990円</p> <p>昭和10年代「大学の自治」をめぐる攻防を当局と繰り返した日本主義学生運動。その思想戦の系譜を明らかにし、戦時期保守主義の再評価を試みる。</p>	<p>■みんなでやるポウリングは、ただの娯楽や余暇活動ではない！</p> <p>孤独なポウリング</p> <p>3刷</p> <p>—— 米国コミュニティの崩壊と再生</p> <p>ロバートD.バットナム 著 柴内康文 訳</p> <p>A5判上製・692頁 7,140円</p> <p>ポウリング人口は減っていないのに、社交としてのポウリングが激減したのはなぜなのか。社会関係資本の多寡が幸福感や民主主義に多大な影響を及ぼすことを立証し、アメリカ社会に衝撃を与えた大著。</p>
--	---	---	--	---

柏書房 〒113-0021 東京都文京区本駒込 1-13-14 TEL.03-3947-8251 FAX.03-3947-8255
http://www.kashiwashobo.co.jp <価格税込>